⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　証明書等の受領期限までに３⑶に示す方法により入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑻　単独で本業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、証明書等の受領期限までに共同事業体を結成し、代表者を定め、他の者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の代表者は、⑴から⑺（ただし⑷は共同事業体として証明できること）、構成員は、⑴、⑶及び⑹の全ての資格を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となること、又は、単独で入札に参加することはできない。なお、共同事業体で入札に参加する場合は、共同事業体結成に関する協定書又はこれに類する書類を作成すること。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　高瀬　昌宏　電話029―864―4361

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記⑴において直接又は着払いの郵送により書面で交付する。郵送を希望する場合は上記⑴まで連絡すること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成29年12月11日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成30年１月16日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成30年１月17日10時00分　国土交通省国土地理院入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　競争参加資格確認申請書を基に契約担当官等において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　本入札は、平成30年度予算の成立を前提条件とする入札である。

⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Murakami, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan (GSI)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Server operation service for GSI Maps

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2018 through 31, March, 2019

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “provision of services” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

③　not be under suspension of nomination by Director General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　be the person who proved that the system of business completion such as the expected engineer must accomplish the job was prepared about the business concerned

⑤　acquire the electric certificate in case of using Electronic Procurement System https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑦　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly by the Time-limit

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　11, December, 2017

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　16, January, 2018

⑼　Contact point for the notice : Masahiro Takase, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―Kitasato, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年11月９日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　後藤　浩平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第45号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　調達件名及び数量

気象データ蓄積・抽出装置の製作及び取付調整　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。

⑷　履行期限　平成30年３月23日

⑸　履行場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。